貸 借 対 照 表

令和３年　３月３１日

（単位　円）

資 産 の 部				
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	**122,914,900,321**	**124,342,451,944**	**△**	**1,427,551,623**
有形 固定 資産	**119,929,170,168**	**121,406,846,047**	**△**	**1,477,675,879**
土　　地	44,746,815,035	44,746,815,035		0
建　　物	69,332,234,374	70,620,998,056	△	1,288,763,682
構　築　物	904,768,931	1,025,520,887	△	120,751,956
教育研究用機器備品	3,153,976,271	3,151,179,140		2,797,131
管理用機器備品	498,053,600	529,790,107	△	31,736,507
図　　書	1,169,089,455	1,145,156,127		23,933,328
車　　両	124,232,502	187,386,695	△	63,154,193
特　定　資　産	**2,962,459,566**	**2,911,556,310**		**50,903,256**
退職給与引当特定資産	2,962,459,566	2,911,556,310		50,903,256
その他の固定資産	**23,270,587**	**24,049,587**	**△**	**779,000**
電 話 加 入 権	10,544,848	10,544,848		0
長 期 貸 付 金	3,975,739	4,754,739	△	779,000
敷金・保 証 金	50,000	50,000		0
その 他の 投資	8,700,000	8,700,000		0
流動資産	**70,027,257,430**	**62,496,453,970**		**7,530,803,460**
現　金　預　金	69,309,833,848	62,022,591,115		7,287,242,733
未　収　入　金	601,629,332	382,857,695		218,771,637
貯　蔵　品	3,665,437	2,946,487		718,950
前　払　金	99,989,541	79,120,807		20,868,734
立　替　金	3,287,041	2,433,517		853,524
仮　払　金	8,852,231	6,504,349		2,347,882
資産の部合計	**192,942,157,751**	**186,838,905,914**		**6,103,251,837**

（単位　円）

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	**2,994,727,064**	**2,939,330,243**	**55,396,821**
退職給与引当金	2,962,459,566	2,911,556,310	50,903,256
長期未払金	10,608,730	5,743,278	4,865,452
長期預り金	21,658,768	22,030,655	△ 371,887
流動負債	**13,717,562,074**	**14,208,659,865**	**△ 491,097,791**
未　払　金	2,213,070,213	2,118,818,500	94,251,713
前　受　金	10,858,873,336	11,479,863,922	△ 620,990,586
預　り　金	645,618,525	609,977,443	35,641,082
負債の部合計	**16,712,289,138**	**17,147,990,108**	**△ 435,700,970**

純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	**208,993,576,933**	**207,259,239,749**	**1,734,337,184**
第１号　基本金	207,446,576,933	205,712,239,749	1,734,337,184
第４号　基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額	**△ 32,763,708,320**	**△ 37,568,323,943**	**4,804,615,623**
翌年度繰越収支差額	△ 32,763,708,320	△ 37,568,323,943	4,804,615,623
純資産の部合計	**176,229,868,613**	**169,690,915,806**	**6,538,952,807**
負債及び純資産の部合計	**192,942,157,751**	**186,838,905,914**	**6,103,251,837**

注記

１．重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額計上方式で期末要支給額5,935,616,400円から東京都私学財団・北海道私立専修学校各種学校連合会よりの交付金相当額、日本生命保険相互会社よりの企業年金要支給額を控除した金額および私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

（2）その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

２．重要な会計方針の変更等

該当する事項はない。

３．減価償却額の累計額の合計額　88,403,922,368 円

４．徴収不能引当金の合計額　21,190,653 円

５．担保に供されている資産の種類及び額

該当する事項はない。

６．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

897,060,451 円

７．当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（1）学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の２分の１以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容　有限会社エヌ・ケー・エスビジネスサービス

学校法人片柳学園より委託される事務・技術・用務の請負

損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

②資本金の額　3,000,000円（300口）

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資口数に占める割合並びに当該持分の入手日

昭和５６年３月２７日　2,000,000円　200口

平成７年１０月１１日　1,000,000円　100口

合計　3,000,000円　300口　100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

（単位 円）

当該会社からの受入額	派遣職員給与	505,703
	出向職員出向費	4,142,040
	物件賃借料	264,000
当該会社への支払額	委託事務費	27,263,809

（単位 円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社への未払金	2,543,569	2,543,569	3,032,080	3,032,080
当該会社からの未収入金	833,845	850,873	833,845	850,873

⑤当該会社の債務に係る保証債務　学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

（２）所有権移転外ファイナンス･リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,017,400　円	931,266　円
管理用機器備品	25,747,680　円	6,948,786　円
車両	25,039,702　円	9,960,390　円

（３）関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位　円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社ホットスタッフ・プロモーション（注１）	東京都目黒区	30,000,000	コンサートの企画・制作	－	兼任１名	日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校のミュージックカレッジへのコンサート業務ノウハウの提供	業務提携費用及び出演料等の支払（注２）	67,319,604	未払金	6,455,504
								ＣＭ広告費等の支払（注２）	8,965,000	未払金	2,310,000
							日本工学院専門学校及び日本工学院八王子専門学校のミュージックカレッジへの総合プロデュース業務	学園施設利用料（注２）	1,540,000	－	－

取引条件の決定方針等

（注１）当法人の理事が、株式会社ホットスタッフ･プロモーションの議決権の過半数を有し、代表取締役を務めている。

（注２）業務提携費用、出演料、ＣＭ広告費の支払、学園施設利用料等、当該会社との取引にあたっては、市場の実勢価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。